資料3-1

（仮称）地域共生ステーション整備運営事業

様式集（Word）

（令和７年６月４日修正）

令和７年４月

高槻市

目　次

１ 記載要領

（１） 全般

（２） 書式等

２ 提出要領

（１） 募集要項等に対する質問書等

（２） 参加資格審査

（３） 対話参加申込書

（４） 応募辞退届

（５） 提案書類

様式1-1　募集要項等に関する説明会・現地見学会参加申込書

様式1-2　募集要項等に関する質問書

様式1-3　守秘義務に関する誓約書

様式2-1　参加表明書

様式2-2　参加資格確認申請書

様式2-3　構成企業・協力企業一覧表

様式2-4　委任状（代表企業）

様式2-5　委任状（復代理人）

様式2-6　応募者の参加資格要件（共通）確認書

様式2-7　各業務にあたる者の実績等を証する書類

様式3-1　対話参加申込書

様式3-2　対話の議題

様式4　　応募辞退届

様式5-1　提案書類提出届

様式5-2　要求水準に関する誓約書

様式6-1　　提案価格見積書

様式6-2　　提案価格見積金額内訳書

様式7～7-5　全体共通に関する提案書

様式8～8-5　施設整備に関する提案書

様式9～9-2　維持管理に関する提案書

様式10～10-9　運営に関する提案書

様式11～11-4　図面集等

## 記載要領

### 全般

##### 各様式で提案・提示を求めている全ての事項に関して記述すること。

##### 具体的、かつ簡潔に記述すること。

##### 造語、略語、専門用語は、一般用語を用いて初出の箇所に定義を記述すること。

##### 使用する言語は日本語、単位は「計量法」（平成４年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とすること。

##### 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当する様式番号を記入すること。

##### 枚数の指定があるものは、それに従うこと。

##### 各様式に記載するグループ名は、代表企業名とすること。また、提案書に記載する受付名称は、参加資格審査の結果通知に併せて通知される受付名称を記載し、提案書類の副本には、参加者名（会社名）が推測されるような記載はしないこと。

### 書式等

##### 各様式は横書きを基本とし、使用する文字の大きさは、Excel様式含み10ポイント以上（図表は除く）とすること。また、左右に15mm以上の余白を設定すること。

##### 様式が複数ページにわたる時は、左上の様式番号の次に通し番号を振ること。例）様式○－○[1/2]

##### 使用ソフトは、Microsoft Word、PowerPoint又はExcel、AutoCAD、JWCAD（それ以外については、dxf変換を行うこと）を使用すること。

##### 各様式は片面印刷とすること。

## 提出要領

### 募集要項等に関する質問書等

提出方法については、募集要項を参照すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | 様式番号 | 部数 | 提出方法 |
| ①募集要項等に関する説明会・現地見学会参加申込書 | 1-1 | － | （募集要項参照） |
| ②募集要項等に関する質問書 | 1-2 |
| ③守秘義務に関する誓約書 | 1-3 |

### 参加資格審査

#### 提出書類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | 様式番号 | 部数 | 提出方法 |
| 1. 参加表明書
 | 2-1 | 正１部写し２部 | A4判・縦ファイル綴じ |
| ②参加資格確認申請書 | 2-2 |
| ③構成企業・協力企業一覧表 | 2-3 |
| ④委任状（代表企業） | 2-4 |
| ⑤委任状（復代理人） | 2-5 |
| ⑥応募者の参加資格要件（共通）等確認書 | 2-6 |
| ⑦各業務にあたる者の実績等を証する書類 | 2-7 |
| 添付書類 | － |

#### 記載方法

各様式に従って記載し、A4判・縦、横書きを基本とすること。

#### 提出方法

各様式及び添付書類を、A4判・縦、左綴じの２穴パイプ式ファイルに一括して綴じ、提出すること。

### 対話参加申込書等

提出方法については、募集要項を参照すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | 様式番号 | 部数 | 提出方法 |
| 1. 対話参加申込書
 | 3-1 | １部 | （募集要項参照） |
| 1. 対話の議題
 | 3-2 | １部 |

### 応募辞退届

提出方法については、募集要項を参照すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | 様式番号 | 部数 | 提出方法 |
| 1. 応募辞退届
 | 4 | １部 | （募集要項参照） |

### 提案書類

#### 提出書類

| 書類名 | 様式番号 | 部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| ①提案書類提出届 | 5-1 | 正１部副２部 | 正は④の正本に、副は⑤、⑥の正本に添付 |
| ②要求水準に関する誓約書 | 5-2 |
| ③ | 提案価格見積書 | 6-1 | １部 | ④の正本に添付 |
| 提案価格見積金額内訳書 | 6-2 |
| ④ | 業務提案書 | － | － | － |
|  | 全体共通に関する提案書 | 7～7-13 | 正１部副15部 | A4判・縦ファイル綴じ【Ⅰ：業務提案書】 |
| 施設整備に関する提案書 | 8～8-10 |
| 維持管理に関する提案書 | 9～9-2 |
| 運営に関する提案書 | 10～10-7 |
| ⑤図面集等 | 11～11-4 | 正１部副15部 | A3判・横ファイル綴じ【Ⅱ：図面集等】 |
| ⑥概要版 | 任意 | 正１部 | A3判・横ファイル綴じ【Ⅲ：概要版】 |
| ⑦電子データ（CD-R等） | － | １部 | ④の正本に添付【Ⅳ：電子データ】 |

#### 記載方法

##### 下記エに従い、指定する用紙サイズ、枚数に従うこと。

##### 「④業務提案書」は、「要求水準書」の内容、「審査基準」に示す提案内容の評価項目及び評価の主な視点を踏まえて、各様式に記載する内容について提案すること。

##### 「⑤図面集等」のうちJISの建築製図通則を適用すべきものは、当該通則に従って作成すること。

##### 「⑥概要版」は、「④業務提案書」を要約した内容を簡潔にまとめ、A3判数頁の冊子とすること。また、優先交渉権者として選定された場合、公表資料として用いることから、参加グループの企業ノウハウに関わる内容は記載しないこと。なお、概要版は審査の対象ではない。

##### 「④業務提案書」、「⑤図面集等」の副本は、構成企業・協力企業について設計にあたる者Ａ、建設にあたる者Ｂ等に置き換え、参加者名（会社名）が推測されるような記載はしないこと。

#### 提出方法

【Ⅰ．業務提案書】

##### A4判・縦、左綴じの２穴パイプ式ファイルに綴じること。また、提案書ごとにインデックスを付けること。

##### ファイルの表紙及び背表紙に「（仮称）地域共生ステーション整備運営事業　【Ⅰ．業務提案書】」と記入し、次に示すラベルを表紙及び背表紙下隅に添付すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 正本の場合 |  | 副本の場合 |
| 正本 |  | 副本　○／15 |
| ○○（グループ名） |  | 受付名称：○○ |

【Ⅱ．図面集等】

##### A3判・横、左綴じの２穴パイプ式ファイルに一括して綴じること。

##### ファイルの表紙及び背表紙に「（仮称）地域共生ステーション整備運営事業　【Ⅱ．図面集等】」と記入し、次に示すラベルを表紙及び背表紙下隅に添付すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 正本の場合 |  | 副本の場合 |
| 正本 |  | 副本　○／15 |
| ○○（グループ名） |  | 受付名称：○○ |

【Ⅲ．概要版】

##### A3判・横、左綴じの２穴パイプ式ファイルに一括して綴じること。

##### ファイルの表紙及び背表紙に「（仮称）地域共生ステーション整備運営事業　【Ⅲ．概要版】」と記入し、次に示すラベルを表紙及び背表紙下隅に添付すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 正本の場合 |  |
| 正本 |  |
| ○○（グループ名） |  |

【Ⅳ．電子データ】

##### ④、⑤、⑥の作成データ（正本データ及び副本データがわかるようにすること）をCD-R等に保存し、④の正本に添付すること。

##### 電子データはMicrosoft Word、PowerPoint又はExcel、AutoCAD、JWCAD（それ以外については、dxf変換を行うこと）で提出すること。また、特殊フォント（機種依存文字）は使用せず、テキストのコピー・アンド・ペーストが可能な状態とすること。

##### Microsoft Excel形式の電子データは計算式を数値に置き換えず保存する他、AutoCAD、JWCAD及びdxf変換したファイルについては、別途PDF形式も提出すること。また、当該電子媒体のラベルには、事業名及びグループ名を明記すること。

#### 提案内容及び枚数

| 様式番号 | 項目名 | 用紙サイズ | 枚数制限 |
| --- | --- | --- | --- |
| １.【提案書】 |
| 7 | 全体共通に関する提案書 | 表紙 |  |  |
| 7-1 | (1)　事業全体への取組姿勢 | A4 | ２枚 |
| 7-2 | (2)　地域経済・地域社会への貢献 | A4 | １枚 |
| 7-3 | (3)　応募者構成 | A4 | １枚 |
| 7-4 | (4)　収支計画の妥当性 | A4 | １枚 |
| 7-5 | (5)　リスク管理 | A4 | １枚 |
| 7-6 | 施設整備費内訳書 | 様式集（Excel）に規定 |
| 7-7 | 施設整備期間中での気運醸成業務費及び開館準備業務費内訳書 |
| 7-8 | 維持管理・運営業務費内訳書 |
| 7-9 | 修繕・更新計画 |
| 7-10 | イベント等諸室の利用計画表 |
| 7-11 | 長期収支計画書 |
| 7-12 | 収入根拠算定表 |
| 7-13 | 自主事業長期収支計画 |
| 8 | 施設整備に関する提案書 | 表紙 |  |  |
| 8-1 | (1)　取組方針・施設整備業務実施体制 | A4 | １枚 |
| 8-2 | (2)　工程計画 | A4 | ２枚 |
| 8-3 | (3)　設計コンセプトの提案 | A4 | １枚 |
| 8-4 | (4)　施設の配置・デザインに対する提案 | A4 | １枚 |
| 8-5 | (5)　導入機能を実現するための提案 | A4 | ２枚 |
| 8-6 | (6)　利便性・快適性に対する提案 | A4 | ２枚 |
| 8-7 | (7)　環境配慮・施設長寿命化に対する提案 | A4 | １枚 |
| 8-8 | (8)　防犯・安全に対する提案 | A4 | １枚 |
| 8-9 | (9)　広場空間に対する提案 | A4 | ２枚 |
| 8-10 | (10)　施工計画に関する提案 | A4 | ２枚 |
| 9 | 維持管理に関する提案書 | 表紙 |  |  |
| 9-1 | (1)　取組方針・維持管理業務実施体制 | A4 | １枚 |
| 9-2 | (2)　維持管理業務内容 | A4 | ２枚 |
| 10 | 運営に関する提案書 | 表紙 |  |  |
| 10-1 | (1)　取組方針・運営業務実施体制 | A4 | ２枚 |
| 10-2 | (2)　気運醸成・開館準備業務 | A4 | １枚 |
| 10-3 | (3)　エントランス・みんなの居場所・生活利便施設 | A4 | ３枚 |
| 10-4 | (4)　地域共生に資するイベント等実施業務等 | A4 | ２枚 |
| 10-5 | (5)　地域共生ステーションの広報 | A4 | ２枚 |
| 10-6 | (6)　ギャラリー・ショップ運営業務 | A4 | １枚 |
| 10-7 | (7)　自主事業 | A4 | ２枚 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式番号  | 項目名  | 用紙 サイズ  | 枚数 制限  |
| ２.【図面集等】  |
| 11 | 表紙  |   |  |  |
| 11-1 | 1　外観透視図  | * 鳥瞰図　１カット（本事業用地全体を収める）
* アイレベル　２カット
 | A3  | ３枚  |
| 2　全体平面図  | * 全体平面図（主要な歩行者・車両動線を示す）
* A3判縦使いも可とする。
 | A3  | １枚  |
| 3　内観透視図  | * ４カット
 | A3  | ２枚  |
| 4　各階平面図(S=1/400)  | * 各階平面図（主要な利用者・管理動線を示す）

※図面縮尺については、提案の表現上有効な場合には任意で設定することを可とする。  | A3  | ２枚  |
| 5　立面図(S=1/400)  | * ４面

※ 図面縮尺については、提案の表現上有効な場合には任意で設定することを可とする。  | A3  | ２枚  |
| 6　断面図(S=1/400)  | * 主要な２面以上

※ 図面縮尺については、提案の表現上有効な場合には任意で設定することを可とする。  | A3  | １枚  |
| 7　構造計画図  |  | A3  | １枚  |
| 8　電気設備計画図  |  | A3  | １枚  |
| 9　機械設備計画図  |  | A3  | １枚  |
| 10　外構計画図  | * 広場・駐車場計画図を含む
 | A3  | ２枚  |
| 11　施工計画図  |   | A3  | 任意  |
| 11-2  | 整備業務工程表  | A3  | １枚  |
| 11-3  | 建築等概要・仕上げ表  | A3  | ３枚  |
| 11-4  | 什器・備品リスト  | A4  | 任意  |

様式1-1

募集要項等に関する説明会・現地見学会参加申込書

令和　　年　　月　　日

（仮称）地域共生ステーション整備運営事業の募集要項等に関する説明会及び現地見学会への参加を希望します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企 業 名 |  |
| 業　　務 | 設計・建設・工事監理・維持管理・運営 |
| 参 加 者所属／氏名 |  |
|  |

※　業務欄は、本事業において貴社が担当する予定の業務を○で囲うこと。

【担当者】

所　　　属

氏　　　名

所　在　地

連　絡　先

電子メール

様式1-2

別添、Microsoft Excelファイルをダウンロードして記入すること。

様式1-2　　募集要項等に関する質問書

様式1-3

守秘義務に関する誓約書

令和　　年　　月　　日

高槻市長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 |  |  |
| 所在地（住所）　 |  |
| 氏名 |  |  |

当社は、参考として（仮称）地域共生ステーション整備運営事業（以下「本事業」という。）の応募に係る守秘義務対象資料の貸与を受けるにあたって、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

１ 情報の取扱い

（１）当社は本件情報を厳に秘密に保持し、（仮称）地域共生ステーション整備運営事業（以下「本事業」という。）に関する応募（以下「本件応募」という。）又は本事業に従事する当社又は参加グループ（構成企業又は協力企業）に属する、役員又は従業員に開示する場合、及び適用法令、行政機関又は司法機関の要請により開示が必要とされる場合を除き、本件情報を第三者に開示、漏洩しません。但し、開示することにつき、貴市及び貴市が当該情報を受領した者（以下「貴市等」という。）の事前の書面による承諾が得られた情報、当社が知得した時点で、既に所有しかつ貴市等から直接もしくは間接に知ったものではないことを証明し得る情報、既に公知の事実となっている情報、又は当社が知得した後、当社の責めに帰しえない事由により公知となった情報についてはこの限りではありません。また当社は、本件情報を本件応募に参加し又は本事業を遂行する目的以外で使用しないものとします。

（２）当社は本件情報の開示を受けた前号の役員及び従業員に対して、前号の義務を遵守させるため必要な措置を講じます。

（３）本件情報の取扱いについては、当社は善良な管理者の注意をもって行うこととし、本件情報に係る文書その他の記録（電磁的媒体又は光学的媒体に格納されたものを含みます。）は施錠可能な保管場所に管理し、本業務にかかわる当社又は参加グループ（構成企業又は協力企業）に属する役員及び従業員以外の者が利用できないように保全します。

（４）当社は本件情報に係る文書その他の記録を複写又は破棄しません。

（５）当社は、本事業の契約者とならなかった場合、本事業を契約した後本事業が終了したとき、又は貴市の要請があったときは、本件情報に係る文書その他の記録を直ちにすべて貴市に返却し、本件情報がコンピュータの記録媒体に蓄積されている場合については、これを完全に消去します。

２ 損害賠償

万一本件情報の取扱いに違反して貴市又は第三者に損害を被らせたときは、その損害を賠償します。

様式2-1

参加表明書

令和　　年　　月　　日

高槻市長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名※1 |  | グループ |
| 所在地（住所）　 |  |
| 代表企業　代表者又は復代理人　名称又は商号 |  |
| 氏名 |  |  |

令和７年４月２日付で公募のありました「（仮称）地域共生ステーション整備運営事業」に係る公募型プロポーザルに参加することを、指定の書類を添えて表明します。なお、どの構成企業・協力企業も、他のグループの構成企業・協力企業として「（仮称）地域共生ステーション整備運営事業」に参加しないことを誓約します。

|  |
| --- |
| グループ構成※2 |
| 代表企業 | 所在地（住所） |  |
| 名称又は商号 |  |
| 代表者名 |  |  |
| 構成企業 | 所在地（住所） |  |
| 名称又は商号 |  |
| 代表者名 |  |  |
| 協力企業 | 所在地（住所） |  |
| 名称又は商号 |  |
| 代表者名 |  |  |

※1　単一企業、複数企業の応募に関わらず、代表企業名とすること。

※2　欄が足りない場合は、本様式に準じて追加して記入すること。

様式2-2

参加資格確認申請書

令和　　年　　月　　日

高槻市長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | グループ |
| 所在地（住所）　 |  |
| 代表企業　代表者又は復代理人　名称又は商号 |  |
| 氏名 |  |  |

令和７年４月２日付で公募のありました「（仮称）地域共生ステーション整備運営事業」に係る公募型プロポーザルの参加資格の確認を下記の書類を添えて申請します。なお、募集要項に定められた参加資格要件を満たしていること、ならびに、この参加資格申請書及び添付書類の全てが記載事項と相違ないことを誓約します。

| 添付書類名 | 提出対象企業 |
| --- | --- |
| □ | 構成企業・協力企業一覧表【様式2-3】 | 構成企業・協力企業 |
| □ | 会社概要（パンフレット等） |
| □ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書【直近３年分】注：連結決算を行っていない場合は、企業単体の貸借対照表及び損益計算書【直近３年分】 |
| □ | 納税証明書　※直近一年分・国税の納税証明書　その３の３（法人税と消費税及地方消費税）・地方税の納税証明書（法人市民税納税証明書及び法人県民税納税証明書）※応募者が支店の場合はその所在市町村及び都道府県が発行するもの |
| □ | 委任状（代表企業）【様式2-4】 |
| □ | 委任状（復代理人）【様式2-5】 |
| □ | 応募者の参加資格要件（共通）等確認書【様式2-6】 |
| □ | 一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類 | 設計企業（建築）にあたる者 |
| □ | 募集要項「第3.4(2)イ(ア)c」に規定する設計実績（建築）を有していることを証する書類【様式2-7】《統括企業》 |
| □ | 一級建築士の資格を有していることを証する書類（管理技術者）【様式2-7】《統括企業》 |
| □ | 設計企業（建築）と管理技術者の雇用関係を証する書類【様式2-7】《統括企業》 |
| □ | 都市計画法第31条に定める設計図書の作成実績を有していることを証する書類【様式2-7】《統括企業》 |
| □ | 建設コンサルタント登録規程に基づき「造園」の登録を行っていることを証する書類（登録通知書の写し等）《１者以上》 | 設計企業（土木）にあたる者 |
| □ | 募集要項「第3.4(2)イ(イ)c」に規定する設計実績（土木）を有していることを証する書類【様式2-7】《１者以上》 |
| □ | 募集要項「第3.4(2)イ(イ)d」に規定する設計実績（土木）を有していることを証する書類【様式2-7】《１者以上》 |
| □ | 設計企業（土木）と管理技術者の雇用関係を証する書類【様式2-7】《１者以上》 |
| □ | 募集要項「第3.4(2)イ(イ)e」に規定する管理技術者の資格を有していることを証する書類（管理技術者）【様式2-7】《１者以上》 |
| □ | 募集要項「第3.4(2)イ(イ)f」に規定する担当技術者の資格を有していることを証する書類【様式2-7】《１者以上》 |
| □ | 建設業法に基づく特定建設業の許可を受けていることを証する書類 | 建設企業（建築）にあたる者 |
| □ | ｢建築一式工事｣の直近の経営事項審査の結果による総合評定値が、900点以上であることを証する書類《統括企業》 |
| □ | 募集要項「第3.4(2)イ(ウ)d」に規定する施工実績（建築）を有していることを証する書類【様式2-7】《統括企業》 |
| □ | 建設企業（建築）と監理技術者の雇用関係を証する書類【様式2-7】《統括企業》 |
| □ | 募集要項「第3.4(2)イ(ウ)e」に規定する監理技術者（建築）の資格を有していることを証する書類【様式2-7】《統括企業》 |
| □ | 建設業法に基づく特定建設業の許可を受けていることを証する書類 | 建設企業（造園）にあたる者 |
| □ | ｢土木一式工事｣の直近の経営事項審査の結果による総合評定値が、900点以上であることを証する書類《統括企業》 |
| □ | 募集要項「第3.4(2)イ(エ)d」に規定する施工実績（造園）を有していることを証する書類【様式2-7】《統括企業》 |
| □ | 建設企業（造園）と監理技術者の雇用関係を証する書類【様式2-7】《統括企業》 |
| □ | 募集要項「第3.4(2)イ(エ)e」に規定する監理技術者（造園）の資格を有していることを証する書類（監理技術者）【様式2-7】《統括企業》 |
| □ | 建設業法に基づく特定建設業の許可を受けていることを証する書類 | 建設企業（道路・水路）にあたる者 |
| □ | 募集要項「第3.4(2)イ(オ)c」に規定する施工実績（道路・水路）を有していることを証する書類【様式2-7】《統括企業》 |
| □ | 建設企業（道路・水路）と監理技術者の雇用関係を証する書類【様式2-7】《統括企業》 |
| □ | 募集要項「第3.4(2)イ(オ)d」に規定する監理技術者（道路・水路）の資格を有していることを証する書類（監理技術者）【様式2-7】《統括企業》 |
| □ | 一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類 | 工事監理企業（建築）にあたる者 |
| □ | 募集要項「第3.4(2)イ(カ)c」に規定する工事監理実績（建築）を有していることを証する書類【様式2-7】《統括企業》 |
| □ | 工事監理企業（建築）と工事監理者の雇用関係を証する書類【様式2-7】《統括企業》 |
| □ | 一級建築士の資格を有していることを証する書類（工事監理者）【様式2-7】《統括企業》 |
| □ | 建設コンサルタント登録規程に基づき「造園」の登録を行っていることを証する書類 | 工事監理企業（造園）にあたる者 |
| □ | 募集要項「第3.4(2)イ(キ)c」に規定する設計又は工事監理実績（造園）を有していることを証する書類【様式2-7】《統括企業》 |
| □ | 募集要項「第3.4(2)イ(ク)b」に規定する設計又は工事監理実績（道路・水路）を有していることを証する書類【様式2-7】《統括企業》 | 工事監理企業（道路・水路）にあたる者 |
| □ | 募集要項「第3.4(2)イ(ケ)b」に規定する維持管理実績を有していることを証する書類【様式2-7】《統括企業》 | 維持管理企業にあたる者 |
| □ | 募集要項「第3.4(2)イ(コ)b」に規定する運営実績を有していることを証する書類【様式2-7】《統括企業》 | 運営企業にあたる者 |

※　□欄はレ点等でチェックすること。

※　添付書類名欄に《１者以上》とある書類については、１者が提出すればよい。

※　添付書類名欄に《統括企業》とある書類については、各業務を統括する企業が提出すればよい。

様式2-3［1/4］

構成企業・協力企業一覧表

令和　　年　　月　　日

高槻市長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | グループ |
| 所在地（住所）　 |  |
| 代表企業　代表者又は復代理人　名称又は商号 |  |
| 氏名 |  |  |

|  |
| --- |
| 代表企業 |
| 構成区分 | 構成企業 |
| 所在地（住所） |  |
| 名称又は商号 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 住所 |  |
| 電話・FAX |  |
| 電子メール |  |

|  |
| --- |
| 設計企業（建築）にあたる者※1、2 |
| 構成区分　※該当する方に○ | 構成企業　　・　　協力企業 |
| 複数の者で業務を分担する場合の役割 ※該当する方に○ | 統括する設計企業（建築）　・　その他の設計企業（建築） |
| 所在地（住所） |  |
| 名称又は商号 |  |
| 代表者名 |  |
| 資格者名簿の登録番号 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 住所 |  |
| 電話・FAX |  |
| 電子メール |  |

様式2-3［2/4］

|  |
| --- |
| 設計企業（土木）にあたる者※1、2 |
| 構成区分　※該当する方に○ | 構成企業　　・　　協力企業 |
| 複数の者で業務を分担する場合の役割 ※該当する方に○ | 統括する設計企業（土木）　・　その他の設計企業（土木） |
| 所在地（住所） |  |
| 名称又は商号 |  |
| 代表者名 |  |
| 資格者名簿の登録番号 |  |
| 建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ登録番号 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 住所 |  |
| 電話・FAX |  |
| 電子メール |  |

|  |
| --- |
| 建設企業（建築）にあたる者※1、2 |
| 構成区分　※該当する方に○ | 構成企業　　・　　協力企業 |
| 複数の者で業務を分担する場合の役割 ※該当する方に○ | 統括する建設企業（建築）　・　その他の建設企業（建築） |
| 所在地（住所） |  |
| 名称又は商号 |  |
| 代表者名 |  |
| 資格者名簿の登録番号 |  |
| 建設業許可番号 |  |
| 経営事項審査における総合評定値　※統括企業のみ |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 住所 |  |
| 電話・FAX |  |
| 電子メール |  |

|  |
| --- |
| 建設企業（造園）にあたる者※1、2 |
| 構成区分　※該当する方に○ | 構成企業　　・　　協力企業 |
| 複数の者で業務を分担する場合の役割 ※該当する方に○ | 統括する建設企業（造園）　・　その他の建設企業（造園） |
| 所在地（住所） |  |
| 名称又は商号 |  |
| 代表者名 |  |
| 資格者名簿の登録番号 |  |
| 建設業許可番号 |  |
| 経営事項審査における総合評定値　※統括企業のみ |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 住所 |  |
| 電話・FAX |  |
| 電子メール |  |

様式2-3［3/4］

|  |
| --- |
| 建設企業（道路・水路）にあたる者※1、2 |
| 構成区分　※該当する方に○ | 構成企業　　・　　協力企業 |
| 複数の者で業務を分担する場合の役割 ※該当する方に○ | 統括する建設企業（道路・水路）　・　その他の建設企業（道路・水路） |
| 所在地（住所） |  |
| 名称又は商号 |  |
| 代表者名 |  |
| 資格者名簿の登録番号 |  |
| 建設業許可番号 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 住所 |  |
| 電話・FAX |  |
| 電子メール |  |

|  |
| --- |
| 工事監理企業（建築）にあたる者※1、2 |
| 構成区分　※該当する方に○ | 構成企業　　・　　協力企業 |
| 複数の者で業務を分担する場合の役割 ※該当する方に○ | 統括する工事監理企業（建築）　・　その他の工事監理企業（建築） |
| 所在地（住所） |  |
| 名称又は商号 |  |
| 代表者名 |  |
| 資格者名簿の登録番号 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 住所 |  |
| 電話・FAX |  |
| 電子メール |  |

|  |
| --- |
| 工事監理企業（造園）にあたる者※1、2 |
| 構成区分　※該当する方に○ | 構成企業　　・　　協力企業 |
| 複数の者で業務を分担する場合の役割 ※該当する方に○ | 統括する工事監理企業（造園）　・　その他の工事監理企業（造園） |
| 所在地（住所） |  |
| 名称又は商号 |  |
| 代表者名 |  |
| 資格者名簿の登録番号 |  |
| 建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ登録番号 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 住所 |  |
| 電話・FAX |  |
| 電子メール |  |

様式2-3［4/4］

|  |
| --- |
| 工事監理業務（道路・水路）にあたる者※1、2 |
| 構成区分　※該当する方に○ | 構成企業　　・　　協力企業 |
| 複数の者で業務を分担する場合の役割 ※該当する方に○ | 統括する工事監理企業（道路・水路）　・　その他の工事監理企業（道路・水路） |
| 所在地（住所） |  |
| 名称又は商号 |  |
| 代表者名 |  |
| 資格者名簿の登録番号 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 住所 |  |
| 電話・FAX |  |
| 電子メール |  |

|  |
| --- |
| 維持管理企業にあたる者※1、2 |
| 構成区分　※該当する方に○ | 構成企業　　・　　協力企業 |
| 複数の者で業務を分担する場合の役割 ※該当する方に○ | 統括する維持管理企業　・　その他の維持管理企業 |
| 所在地（住所） |  |
| 名称又は商号 |  |
| 代表者名 |  |
| 資格者名簿の登録番号 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 住所 |  |
| 電話・FAX |  |
| 電子メール |  |

|  |
| --- |
| 運営企業にあたる者※1、2 |
| 構成区分　※該当する方に○ | 構成企業　　・　　協力企業 |
| 複数の者で業務を分担する場合の役割 ※該当する方に○ | 統括する運営企業　・　その他の運営企業 |
| 所在地（住所） |  |
| 名称又は商号 |  |
| 代表者名 |  |
| 資格者名簿の登録番号 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 住所 |  |
| 電話・FAX |  |
| 電子メール |  |

※1　代表企業等が兼任する場合にも省略せず記入すること。

※2　複数の者で業務を分担する場合、表を追加して記入すること。

※3　要求水準書に明確な記載がない業務について、応募者として必要と考える場合は「その他業務」として提案されることを妨げない。この場合、表を追加して記入すること。

様式2-4

委任状（代表企業）

令和　　年　　月　　日

高槻市長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | グループ |
| 所在地（住所）　 |  |
| 構成企業※1、2　名称又は商号 |  |
| 代表者名 |  |  |
| 所在地（住所）　 |  |
| 協力企業※1、2　名称又は商号 |  |
| 代表者名 |  |  |

我々は、下記の代表企業代表者を代理人と定め、参加資格申請書の提出日からSPC設立日までの期間、「（仮称）地域共生ステーション整備運営事業」に係る高槻市との契約について、次の権限を委任します。

委任事項

１　上記事業に関する参加資格申請について

２　上記事業に関する応募辞退について

３　上記事業に関する提案について

４　上記事業に関するSPC設立までの契約に関することについて

５　復代理人の選任について

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地（住所）　 |  |
| 受任者（代理人）　代表企業　名称又は商号 |  |
| 代表者名 |  |  |

※1　記入欄が足りない場合は、必要に応じて増やすこと。

※2　本委任状は、構成企業及び協力企業ごとに複数枚で提出することも可能とする。その場合、構成企業・協力企業の記入欄を、本様式に準じて適宜削除すること。

様式2-5

委任状（復代理人）

令和　　年　　月　　日

高槻市長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | グループ |
| 所在地（住所）　 |  |
| 代表企業　名称又は商号 |  |
| 代表者名 |  |  |

私は、下記の者を復代理人と定め、参加資格申請書の提出日からSPC設立日までの期間、「（仮称）地域共生ステーション整備運営事業」に係る高槻市との契約について、次の権限を委任します。

委任事項

１　上記事業に関する参加資格申請について

２　上記事業に関する応募辞退について

３　上記事業に関する提案について

４　上記事業に関するSPC設立までの契約に関することについて

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地（住所）　 |  |
| 受任者（復代理人）名称又は商号 |  |
| 氏名 |  |

受任者使用印鑑

様式2-6

応募者の参加資格要件（共通）等確認書

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | グループ |
| 所在地（住所）　 |  |
| 構成企業・協力企業※1　名称又は商号 |  |
| 代表者名 |  |  |

| № | 応募者の参加資格要件（共通）等 | チェック欄 |
| --- | --- | --- |
| １ | 高槻市建設工事請負業者指名停止基準又は高槻市物品売買業者指名停止基準に基づく指名停止期間中の者である。 | □　該当する | □　該当しない |
| ２ | 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者又はその者を代理人、支配人その他使用人若しくは入札代理人として使用する者である。 | □　該当する | □　該当しない |
| ３ | 建築士法（昭和25年法律第202号）第26条第２項の規定による事務所の閉鎖命令を受けている者である。 | □　該当する | □　該当しない |
| ４ | 参加表明書受付締切日現在、国税、都道府県税、市町村税を滞納している者である。 | □　該当する | □　該当しない |
| ５ | 本事業に係る実施方針の作成及びアドバイザリー業務に関与した者及びこれらのいずれかと資本関係又は人的関係のある者である。 | □　該当する | □　該当しない |
| ６ | 選定委員会の委員が属する法人又はその法人と資本関係又は人的関係のある者である。 | □　該当する | □　該当しない |
| ７ | PFI法第９条の欠格事由に該当する者である。 | □　該当する | □　該当しない |
| ８ | 他の参加グループの構成企業又は協力企業と資本関係又は人的関係のある者である。 | □　該当する | □　該当しない |

※1　本確認書は、構成企業及び協力企業ごとに提出すること。提出に当たっては、構成企業・協力企業の項の該当しないものを削除すること。

様式2-7［1/8］

各業務にあたる者の実績等を証する書類

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| * 1. グループ名
 |  | * 1. グループ
 |

（ア）設計企業（建築）

■ 設計実績（建築）※1、2

【文化施設又は交流施設】

|  |  |
| --- | --- |
| 設計（建築）にあたる者の名称又は商号 |  |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地（住所） |  |
| 発注者名 |  |
| 履行期間 | 平成・令和　　年　　月　　日　～　平成・令和　　年　　月　　日 |
| 受注形態※3 | 単体　・　共同企業体（出資比率　　％、構成企業数　　者） |
| 構造・階数 |  |
| 延床面積 | 　　　　　　㎡ |
| 施設用途・諸室概要 |  |

■ 担当予定の管理技術者※1、2

|  |  |
| --- | --- |
| 管理技術者名 |  |
| 管理技術者経歴 |  |
| 資格及び登録番号 |  |

※1　募集要項に示した規定について、的確に判断できる具体的事項を記載すること。

※2　複数の企業で業務を分担する場合は、統括する設計企業（建築）のみ記載すること。

※3　受注形態は、該当しないものを削除すること。

【添付書類】本様式の添付書類として、以下の書類を添付すること。

□設計実績の根拠資料（契約書の写し、ならびに工法・規模等を証する書類（平面図等の構造が分かる図面））

□管理技術者の資格証等（写し）

□設計企業（建築）と管理技術者の雇用関係を証明するもの

□都市計画法第31条に定める設計図書の作成実績を証明するもの（委任状の写し等）

様式2-7［2/8］

（イ）設計企業（土木）

■ 設計実績（土木）※1

【都市公園又は広場】

|  |  |
| --- | --- |
| 設計（土木）にあたる者の名称又は商号 |  |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地（住所） |  |
| 発注者名 |  |
| 履行期間 | 平成・令和　　年　　月　　日　～　平成・令和　　年　　月　　日 |
| 受注形態※2 | 単体　・　共同企業体（出資比率　　％、構成企業数　　者） |
| 敷地面積 | 　　　　　　ha |

【道路法上の道路及び水路用カルバート】

|  |  |
| --- | --- |
| 設計（土木）にあたる者の名称又は商号 |  |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地（住所） |  |
| 発注者名 |  |
| 履行期間 | 平成・令和　　年　　月　　日　～　平成・令和　　年　　月　　日 |
| 受注形態※2 | 単体　・　共同企業体（出資比率　　％、構成企業数　　者） |

■ 担当予定の管理技術者※1

|  |  |
| --- | --- |
| 管理技術者名 |  |
| 管理技術者経歴 |  |
| 資格及び登録番号 |  |

■ 担当予定の担当技術者※1

|  |  |
| --- | --- |
| 担当技術者名 |  |
| 担当技術者経歴 |  |
| 資格及び登録番号 |  |

※1　募集要項に示した規定について、的確に判断できる具体的事項を記載すること。

※2　受注形態は、該当しないものを削除すること。

【添付書類】本様式の添付書類として、以下の書類を添付すること。

□設計実績の根拠資料（契約書の写し、ならびに工法・規模等を証する書類（平面図等の構造が分かる図面））

□設計企業（土木）と管理技術者・担当技術者の雇用関係を証明するもの

□管理技術者・担当技術者の資格証等

様式2-7［3/8］

（ウ）建設企業（建築）

■ 施工実績（建築）※1、2

【文化施設又は交流施設】

|  |  |
| --- | --- |
| 建設（建築）にあたる者の名称又は商号 |  |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地（住所） |  |
| 発注者名 |  |
| 工期 | 平成・令和　　年　　月　　日　～　平成・令和　　年　　月　　日 |
| 受注形態※3 | 単体　・　共同企業体（出資比率　　％、構成企業数　　者） |
| コリンズ登録番号 |  |
| 構造・階数 |  |
| 延床面積 | 　　　　　　㎡ |
| 施設用途・諸室概要 |  |

■ 担当予定の監理技術者※1、2

|  |  |
| --- | --- |
| 監理技術者名 |  |
| 監理技術者経歴 |  |
| 資格及び登録番号 |  |

※1　募集要項に示した規定について、的確に判断できる具体的事項を記載すること。

※2　複数の企業で業務を分担する場合は、統括する建設企業（建築）のみ記載すること。

※3　受注形態は、該当しないものを削除すること。

【添付書類】本様式の添付書類として、以下の書類を添付すること。

□施工実績の根拠資料（契約書の写し、ならびに工法・規模等を証する書類（平面図等の構造が分かる図面）。ただし、コリンズ登録の写しを添付している場合は不要とする。）

□実績におけるＪＶ出資比率が分かる書類（ＪＶによる実績の場合のみ。ただし、コリンズ登録の写しを添付している場合は不要とする。）

□建設企業（建築）と専任常駐する監理技術者の雇用関係を証明するもの

□専任常駐する監理技術者の資格証等（写し）　□コリンズ登録の写し（登録している場合のみ）

様式2-7［4/8］

（エ）建設企業（造園）

■ 施工実績（造園）※1、2

【都市公園又は広場】

|  |  |
| --- | --- |
| 建設（造園）にあたる者の名称又は商号 |  |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地（住所） |  |
| 発注者名 |  |
| 工期 | 平成・令和　　年　　月　　日　～　平成・令和　　年　　月　　日 |
| 受注形態※3 | 単体　・　共同企業体（出資比率　　％、構成企業数　　者） |
| コリンズ登録番号 |  |
| 敷地面積 | 　　　　　　ha |

■ 担当予定の監理技術者※1、2

|  |  |
| --- | --- |
| 監理技術者名 |  |
| 監理技術者経歴 |  |
| 資格及び登録番号 |  |

※1　募集要項に示した規定について、的確に判断できる具体的事項を記載すること。

※2　複数の企業で業務を分担する場合は、統括する建設企業（造園）のみ記載すること。

※3　受注形態は、該当しないものを削除すること。

【添付書類】本様式の添付書類として、以下の書類を添付すること。

□施工実績の根拠資料（契約書の写し、ならびに工法・規模等を証する書類（平面図等の構造が分かる図面）。ただし、コリンズ登録の写しを添付している場合は不要とする。）

□実績におけるＪＶ出資比率が分かる書類（ＪＶによる実績の場合のみ。ただし、コリンズ登録の写しを添付している場合は不要とする。）

□建設企業（造園）と専任常駐する監理技術者の雇用関係を証明するもの

□専任常駐する監理技術者の資格証等（写し）　□コリンズ登録の写し（登録している場合のみ）

様式2-7［5/8］

（オ）建設企業（道路・水路）

■ 施工実績（道路・水路）※1、2

【道路法上の道路及び水路用カルバート】

|  |  |
| --- | --- |
| 建設（道路・水路）にあたる者の名称又は商号 |  |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地（住所） |  |
| 発注者名 |  |
| 工期 | 平成・令和　　年　　月　　日　～　平成・令和　　年　　月　　日 |
| 受注形態※3 | 単体　・　共同企業体（出資比率　　％、構成企業数　　者） |
| コリンズ登録番号 |  |

■ 担当予定の監理技術者※1、2

|  |  |
| --- | --- |
| 監理技術者名 |  |
| 監理技術者経歴 |  |
| 資格及び登録番号 |  |

※1　募集要項に示した規定について、的確に判断できる具体的事項を記載すること。

※2　複数の企業で業務を分担する場合は、統括する建設企業（道路・水路）のみ記載すること。

※3　受注形態は、該当しないものを削除すること。

【添付書類】本様式の添付書類として、以下の書類を添付すること。

□施工実績の根拠資料（契約書の写し、ならびに工法・規模等を証する書類（平面図等の構造が分かる図面）。ただし、コリンズ登録の写しを添付している場合は不要とする。）

□建設企業（道路・水路）と専任常駐する監理技術者の雇用関係を証明するもの

□専任常駐する監理技術者の資格証等（写し）　□コリンズ登録の写し（登録している場合のみ）

様式2-7［6/8］

（カ）工事監理企業（建築）

■ 工事監理実績（建築）※1、2

【文化施設又は交流施設】

|  |  |
| --- | --- |
| 工事監理（建築）にあたる者の名称又は商号 |  |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地（住所） |  |
| 発注者名 |  |
| 工期 | 平成・令和　　年　　月　　日　～　平成・令和　　年　　月　　日 |
| 受注形態※3 | 単体　・　共同企業体（出資比率　　％、構成企業数　　者） |
| 構造・階数 |  |
| 延床面積 | 　　　　　　㎡ |
| 施設用途・諸室概要 |  |

■ 担当予定の工事監理者※1、2

|  |  |
| --- | --- |
| 監理技術者名 |  |
| 監理技術者経歴 |  |
| 資格及び登録番号 |  |

※1　募集要項に示した規定について、的確に判断できる具体的事項を記載すること。

※2　複数の企業で業務を分担する場合は、統括する工事監理企業（建築）のみ記載すること。

※3　受注形態は、該当しないものを削除すること。

【添付書類】本様式の添付書類として、以下の書類を添付すること。

□工事監理実績の根拠資料（契約書の写し、ならびに工法・規模等を証する書類（平面図等の構造が分かる図面））

□工事監理企業（建築）と工事監理者の雇用関係を証明するもの

□工事監理者の資格証等（写し）

様式2-7［7/8］

（キ）工事監理企業（造園）

■ 工事監理実績（造園）※1、2

【都市公園又は広場】

|  |  |
| --- | --- |
| 工事監理（造園）にあたる者の名称又は商号 |  |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地（住所） |  |
| 発注者名 |  |
| 工期 | 平成・令和　　年　　月　　日　～　平成・令和　　年　　月　　日 |
| 受注形態※3 | 単体　・　共同企業体（出資比率　　％、構成企業数　　者） |
| 敷地面積 | 　　　　　　ha |

（ク）工事監理企業（道路・水路）

■ 工事監理実績（道路・水路）※1、2

【道路法上の道路及び水路用カルバート】

|  |  |
| --- | --- |
| 工事監理（道路・水路）にあたる者の名称又は商号 |  |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地（住所） |  |
| 発注者名 |  |
| 工期 | 平成・令和　　年　　月　　日　～　平成・令和　　年　　月　　日 |
| 受注形態※3 | 単体　・　共同企業体（出資比率　　％、構成企業数　　者） |

※1　募集要項に示した規定について、的確に判断できる具体的事項を記載すること。

※2　複数の企業で業務を分担する場合は、統括する工事監理企業（造園）及び統括する工事監理企業（道路・水路）のみ記載すること。

※3　受注形態は、該当しないものを削除すること。

【添付書類】本様式の添付書類として、以下の書類を添付すること。

□工事監理実績の根拠資料（契約書の写し、ならびに工法・規模等を証する書類（平面図等の構造が分かる図面））

様式2-7［8/8］

（ケ）維持管理企業

■ 維持管理実績※1、2

|  |  |
| --- | --- |
| 維持管理にあたる者の名称又は商号 |  |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地（住所） |  |
| 発注者名 |  |
| 履行期間 | 平成・令和　　年　　月　　日　～　平成・令和　　年　　月　　日 |
| 業務内容 |  |
| 延床面積 | 　　　　　　㎡ |
| 施設用途・諸室概要 |  |

（コ）運営企業

■ 募集要項に規定する運営実績※1、2

|  |  |
| --- | --- |
| 運営にあたる者の名称又は商号 |  |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地（住所） |  |
| 発注者名 |  |
| 履行期間 | 平成・令和　　年　　月　　日　～　平成・令和　　年　　月　　日 |
| 業務内容 |  |
| 延床面積 | 　　　　　　㎡ |
| 施設用途・諸室概要 |  |

※1　募集要項に示した規定について、的確に判断できる具体的事項を記載すること。

※2　複数の企業で業務を分担する場合は、統括する維持管理企業及び統括する運営企業のみ記載すること。

【添付書類】本様式の添付書類として、以下の書類を添付すること。

□維持管理実績及び運営実績の根拠資料（契約書の写し等）

様式3-1

対話参加申込書

令和　　年　　月　　日

「（仮称）地域共生ステーション整備運営事業」の対話への参加を希望します。

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
| 受付名称 |  |
| 代表企業 | 名称又は商号 |  |
| 所属 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話 |  |
| 電子メール |  |
| 対話への他の参加者 | 名称又は商号 |  |
| 担当者名 |  |
| 名称又は商号 |  |
| 担当者名 |  |
| 名称又は商号 |  |
| 担当者名 |  |

※　欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

※　参加者人数の上限を設ける等の調整を後日行う可能性がある。

様式3-2

別添、Microsoft Excelファイルをダウンロードして記入すること。

様式3-2　　対話の議題

様式4

応募辞退届

令和　　年　　月　　日

高槻市長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | グループ |
| 受付名称 |  |
| 所在地（住所）　 |  |
| 代表企業　代表者又は復代理人　名称又は商号 |  |
| 氏名 |  |  |

令和７年４月２日付で公告された「（仮称）地域共生ステーション整備運営事業」に係る公募型プロポーザルにおいて、参加表明書を提出しておりましたが、都合により応募を辞退いたします。

様式5-1

提案書類提出届

令和　　年　　月　　日

高槻市長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | グループ |
| 受付名称 |  |
| 所在地（住所）　 |  |
| 代表企業　代表者又は復代理人　名称又は商号 |  |
| 氏名 |  |  |

「（仮称）地域共生ステーション整備運営事業」の募集要項等に基づき、提案書類一式を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札書類名 | 部数 |
| □ | 提案書類提出届【様式5-1】 | 正１部、副２部 |
| □ | 要求水準に関する誓約書【様式5-2】 | 正１部、副２部 |
| □ | 提案価格見積書【様式6-1】 | １部 |
| □ | 提案価格見積金額内訳書【様式6-2】 | １部 |
| □ | 業務提案書 | 正１部、副15部 |
|  | □　全体共通に関する提案書【様式7～7-13】 |
|  | □　施設整備に関する提案書【様式8～8-10】 |
|  | □　維持管理に関する提案書【様式9～9-2】 |
|  | □　運営に関する提案書【様式10～10-7】 |
| □ | 図面集等【様式11～11-4】 | 正１部、副15部 |
| □ | 概要版 | 正１部 |
| □ | 電子データ（CD-R等） | １部 |

※　□欄はレ点等でチェックすること。

様式5-2

要求水準に関する誓約書

令和　　年　　月　　日

高槻市長　様

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 | グループ |
| 受付名称 |  |
| 所在地（住所）　 |  |
| 代表企業　代表者又は復代理人　名称又は商号 |  |
| 氏名 |  |  |

令和７年４月２日付で公募された「（仮称）地域共生ステーション整備運営事業」において、当グループが提出した提案書類一式は、募集要項等に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

様式6-1

提案価格見積書

令和　　年　　月　　日

高槻市長　様

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 | グループ |
| 受付名称 |  |
| 所在地（住所）　 |  |
| 代表企業　代表者又は復代理人　名称又は商号 |  |
| 氏名 |  |  |

　　　　　　　**＜提案価格＞**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 | 金 | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　　　　　　内、消費税及び地方消費税相当額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 | 金 | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

事業名　　　（仮称）地域共生ステーション整備運営事業

事業場所　　　高槻市川添一丁目18

※　提案価格は、消費税及び地方消費税相当額を含む積算総額を記入すること。

※　金額は、１枠に１字ずつアラビア数字で記入し、金額の前に\をつけること。

※　金額は訂正しないこと。

様式6-2

別添、Microsoft Excelファイルをダウンロードして記入すること。

様式6-2　　提案価格見積金額内訳書

様式7

（仮称）地域共生ステーション整備運営事業

１　全体共通に関する提案書

|  |
| --- |
| 正本※1 |
| ○○（グループ名）※2 |

※1　「正本」もしくは「副本○／15」を記載すること。

※2　正本には、グループ名を付すこと。副本には、受付名称を付すこと。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式7-1  | 受付名称 |  |
| (1)　事業全体への取組姿勢 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容及び「審査基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【事業全体への取組姿勢】について具体的かつ簡潔に記載すること。　◆本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明示すること。

|  |
| --- |
| ・地域共生社会実現に向けた施設のあり方 |

◆評価の主な視点（審査基準より再掲）

|  |
| --- |
| ・「（仮称）地域共生ステーション整備基本計画」の内容や目的を理解し、合致した計画になっているか。・めざす地域共生社会モデル像や障がい者等の自立と社会参加の促進、行動意欲の向上、社会の共生理解の推進という基本方針を理解し、提案内容全体に一貫した、実現性の高い事業実施コンセプトが設定されているか。・公共施設としての公平かつ公正な利用に対する理念や利用者への対応が示されているか。・施設計画の基本方針及び運営の基本方針に関する条件を実現するための優れた考え方が示されているか。・全国に先駆けた事業に相応しい提案になっているか。・地域共生社会の実現に向けて、市とのパートナーシップのもと、共にチャレンジする計画となっているか。 |

 |

※A4判、２枚以内

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式7-2 | 受付名称 |  |
| (2)　地域経済・地域社会への貢献 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容及び「審査基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【地域経済・地域社会への貢献】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明示すること。

|  |
| --- |
| ・市内業者の活用や市内雇用、市内経済効果等に関する考え方・市内業者への発注項目及び発注予定額 |

◆評価の主な視点（審査基準より再掲）

|  |
| --- |
| ・本事業の各業務における、積極的な市内業者の活用、育成に係る提案について、具体的に示されているか。・地産地消や地元の人材活用等、地域・市内での消費、雇用の拡大に係る提案について、具体的に示されているか。。 |

 |

※A4判、１枚以内

※市内企業の関心表明書等（様式任意）を受領している場合は、写しを添付してください。写しはページの枚数には含みません。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式7-3 | 受付名称 |  |
| (3)　応募者構成 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容及び「審査基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【応募者構成】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明示すること。

|  |
| --- |
| ・事業実施体制及び各者の役割分担 |

◆評価の主な視点（審査基準より再掲）

|  |
| --- |
| ・応募者の構成が事業目的、事業内容を踏まえた合理的な内容となっているか。・代表企業、構成企業、協力企業の役割や責任の明確性について、合理的に示されているか。 |

 |

※A4判、１枚以内

※各者の事業実績を示す場合は本様式に添付してください（任意様式）。添付資料はページの枚数に含みません。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式7-4 | 受付名称 |  |
| (4)　収支計画の妥当性 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容及び「審査基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【収支計画の妥当性】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明示すること。

|  |
| --- |
| ・資金調達計画（資金調達の考え方、資本金、構成企業の出資比率・金額、構成企業間等の資金拠出者間での取り決め等） |

◆評価の主な視点（審査基準より再掲）

|  |
| --- |
| ・具体的かつ確実性のある資金調達方法が提案されているか。・収支計画が提案内容と整合しており、具体的かつ合理的であるか。・収入及び費用の算出根拠が明確であり、妥当な収支計画となっているか。・イベント等の料金設定の考え方は、相場価格等と比較して不当に高額とならないよう、事業目的を勘案した配慮がなされているか。・生活利便施設運営業務は、運営期間を通して独立採算を担保可能な、具体的な根拠に基づく収入予測がなされているか。・資金不足時の対応方策について、具体的に提案されているか。また、SPCの財務モニタリングの提案が示されているか。 |

 |

※A4判、１枚以内

※金融機関からの融資関心表明書や融資確約書等（様式任意）を受領している場合は、写しを添付してください。写しはページの枚数には含みません。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式7-5 | 受付名称 |  |
| (5)　リスク管理 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容及び「審査基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【リスク管理】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明示すること。

|  |
| --- |
| ・将来予見されるリスクとそれらの対応方策・個人情報保護やコンプライアンスなど、本施設管理者として認識しているリスク及び対応方策・付保する保険の名称、契約者、被保険者、付保内容、付保金額、免責事項 |

◆評価の主な視点（審査基準より再掲）

|  |
| --- |
| ・リスクの適切な認識・把握がなされ、かつ、リスク顕在化時の有効な対応が具体的に提案されているか。・想定されるリスクについて、事前回避、防止策、リスク顕在化に対する対応策が具体的に示されているか。・コンソーシアム内での合理的なリスク分担や付保する保険等について、具体的に示されているか。・個人情報保護やコンプライアンスについて、適切な体制及び方策が提案されているか。 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象業務 | 保険の種類（名称） | 保険契約者 | 被保険者 | 付保内容 | 付保金額 | 免責事項 |
| 設計・建設・工事監理業務 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 維持管理・運営業務 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

 |

※A4判、１枚以内

様式7-6 ～7-13

※　別添、Microsoft Excelファイルをダウンロードして記入すること。

様式7-6　 施設整備費内訳書

様式7-7　 施設整備期間中での気運醸成業務費及び開館準備業務費内訳書

様式7-8　 維持管理・運営業務費内訳書

様式7-9　 修繕・更新計画

様式7-10　イベント等諸室の利用計画表

様式7-11　長期収支計画書

様式7-12　収入根拠算定表

様式7-13　自主事業長期収支計画

様式8

（仮称）地域共生ステーション整備運営事業

2　施設整備に関する提案書

|  |
| --- |
| 正本※1 |
| ○○（グループ名）※2 |

※1　「正本」もしくは「副本〇／15」を記載すること。

※2　正本には、グループ名を付すこと。副本には、受付名称を付すこと。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式8-1 | 受付名称 |  |
| (1)　取組方針・施設整備業務実施体制 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容及び「審査基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【取組方針・施設整備業務実施体制】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明示すること。

|  |
| --- |
| ・省エネルギーや環境に配慮した業務の取組方針・業務実施体制と品質管理体制 |

◆評価の主な視点（審査基準より再掲）

|  |
| --- |
| ・設計業務・建設業務及び工事監理業務の目的を理解し、合理的な取組方針が示されているか。・省エネルギーや温室効果ガスの排出抑制、廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進等を図ることで、環境負荷低減に配慮した取組方針が示されているか。・設計業務・建設業務及び工事監理業務において、本事業を遂行する能力を有している業務実施体制及び品質管理体制が示されているか。・設計業務・建設業務及び工事監理業務において、市担当者と円滑な報告・連絡・相談を図るための方策が具体的に示されているか。 |

 |

※A4判、１枚以内

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式8-2 | 受付名称 |  |
| (2)　工程計画 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容及び「審査基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【工程計画】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明示すること。

|  |
| --- |
| ・クリティカルポイントを示した工程計画・遅延が発生した場合の具体的な方策 |

◆評価の主な視点（審査基準より再掲）

|  |
| --- |
| ・供用開始予定日を見据え、予め要点を把握した実現性の高い工程計画が示されているか。・当初計画から遅延が発生した場合、各施設の供用開始に影響を及ぼさないように工程を調整するための具体的な方策が示されているか。 |

 |

※A4判、２枚以内

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式8-3 | 受付名称 |  |
| (3)　設計コンセプトの提案 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容及び「審査基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【計画コンセプトの提案】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明示すること。

|  |
| --- |
| ・計画の基本方針や各種施設計画に関する条件 |

◆評価の主な視点（審査基準より再掲）

|  |
| --- |
| ・施設計画の基本方針や各種施設計画に関する条件を実現するための優れた提案が簡潔に示されているか。 |

 |

※A4判、１枚以内

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式8-4 | 受付名称 |  |
| (4)　施設の配置・デザインに対する提案 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容及び「審査基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【施設の配置・デザインに対する提案】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明示すること。

|  |
| --- |
| ・デザインの考え方・配置計画・動線計画 |

◆評価の主な視点（審査基準より再掲）

|  |
| --- |
| ・周辺と調和し地域の拠点として住民に愛される洗練かつ魅力的なデザインとなっているか。・近隣の住宅環境に配慮した配置計画となっているか。・利用者の利用しやすさ、安全性に配慮したアプローチが提案されているか。 ・駐車場について、車両乗入部は周辺施設（住宅や川添公園出入口）に配慮した計画となっているか。・バスロータリーについて、駐車場への一般乗入車両による混雑時にもバスの運行に配慮した計画となっているか。・隣地に川添公園があることを生かした計画となっているか。 |

 |

※A4判、１枚以内

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式8-5 | 受付名称 |  |
| (5)　導入機能を実現するための提案 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容及び「審査基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【導入機能を実現するための提案】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明示すること。

|  |
| --- |
| ・施設計画上の工夫　【キーワード】インクルーシブ、将棋、賑わい、地域文化の創造、子育て支援 |

◆評価の主な視点（審査基準より再掲）

|  |
| --- |
| ・インクルーシブな多様な交流により新たな価値観が生まれることが期待できる施設計画となっているか。・将棋のまちとして市の魅力が認知され、誰もが気軽に将棋に親しむための環境や体制が整った施設計画となっているか。・世代間等の障壁を無くし、多世代での交流やにぎわいが生まれる施設計画となっているか。・地域と関わりながら拠点として展開し、長きにわたって地域に愛され地域文化を創造する施設計画となっているか。・地域内外の子育て支援に資する施設計画上の配慮が具体的に示されているか。 |

 |

※A4判、２枚以内

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式8-6 | 受付名称 |  |
| (6)　利便性・快適性に対する提案 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容及び「審査基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【利便性・快適性に対する提案】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明示すること。

|  |
| --- |
| ・インクルーシブを意識した計画上の配慮・トイレ計画 |

◆評価の主な視点（審査基準より再掲）

|  |
| --- |
| ・施設内外においてユニバーサルデザインに配慮するだけでなく、あらゆる人々が排除されずに安心して過ごせるインクルーシブな空間形成・施設計画とするための計画上の配慮が具体的に示されているか。・年齢や障がいの有無等によらず、誰もが自分らしく活躍し、働くことができる施設計画となっているか。・利用者の快適性を考慮した環境・設備計画となっているか。・施設内外におけるトイレ利用者に対し、不自由なく利用出来るための具体的な提案が示されているか。 |

 |

※A4判、２枚以内

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式8-7 | 受付名称 |  |
| (7)　環境配慮・施設長寿命化に対する提案 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容及び「審査基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【環境配慮・施設長寿命化に対する提案】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明示すること。

|  |
| --- |
| ・環境配慮項目・施設長寿命化に関する提案・長期的なコスト低減に関する提案 |

◆評価の主な視点（審査基準より再掲）

|  |
| --- |
| ・耐久性及びフレキシビリティを高め、施設修繕・更新による環境負荷・長期的なコストの低減を図る計画となっているか。・省エネルギー化によるランニングコストの低減を行う計画となっているか。・環境負荷低減への工夫・効果について、数値等の具体的な提案が示されているか。・施設計画において、長期的な修繕・更新を容易にする、素材・製品を選定する計画となっているか。 |

 |

※A4判、１枚以内

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式8-8 | 受付名称 |  |
| (8)　防犯・安全に対する提案 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容及び「審査基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【防犯・安全に対する提案】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明示すること。

|  |
| --- |
| ・防犯計画上の配慮事項・防災計画上の配慮事項 |

◆評価の主な視点（審査基準より再掲）

|  |
| --- |
| ・施設利用上のセキュリティに配慮し、施設及び周辺の住環境への影響を低減した施設計画となっているか。・誰もが地域の居場所として、安全に利用できる施設となっているか。・災害時の機能確保を見据えた施設計画について、数値等を踏まえ具体的な提案が示されているか。 |

 |

※A4判、１枚以内

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式8-9 | 受付名称 |  |
| (9)　広場空間に対する提案 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容及び「審査基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【広場空間に対する提案】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明示すること。

|  |
| --- |
| ・広場計画上の工夫　【キーワード】インクルーシブ、多様な人、安全・安心、視認性・車いす使用者の通行性への配慮 |

◆評価の主な視点（審査基準より再掲）

|  |
| --- |
| ・インクルーシブ広場ゾーン全体について、多様な人が安全・安心に憩いや遊びができる空間が提案されているか。・インクルーシブ遊具広場について、障がいのある子どもだけでなく、誰もが安心して共に遊ぶことができる広場が提案されているか。また、保護者が子どもの状況を把握できるように視認性の確保について考慮されているか。・多目的広場について、多目的な利用（キッチンカーイベント、マルシェ等）を想定した工夫が具体的にされているか。・外周園路・散策路について、車いす使用者の通行性について配慮されているか。 |

 |

※A4判、２枚以内

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式8-10 | 受付名称 |  |
| (10)　施工計画に関する提案 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容及び「審査基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【施工計画に関する提案】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明示すること。

|  |
| --- |
| ・工程管理・安全管理上の留意事項・近隣への配慮事項 |

◆評価の主な視点（審査基準より再掲）

|  |
| --- |
| ・工程管理、安全管理について、具体的かつ適切な方策が示されているか。・施設整備期間中の近隣住民に対する安全性及び周辺道路への影響に配慮した計画が提案されているか。 |

 |

※A4判、２枚以内

様式9

（仮称）地域共生ステーション整備運営事業

3　維持管理に関する提案書

|  |
| --- |
| 正本※1 |
| ○○（グループ名）※2 |

※1　「正本」もしくは「副本〇／15」を記載すること。

※2　正本には、グループ名を付すこと。副本には、受付名称を付すこと。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式9-1 | 受付名称 |  |
| (1)　取組方針・維持管理業務実施体制 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容及び「審査基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【取組方針・維持管理業務実施体制】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明示すること。

|  |
| --- |
| ・維持管理業務の実施体制・市との報告・連絡・相談等の体制 |

◆評価の主な視点（審査基準より再掲）

|  |
| --- |
| ・本事業における維持管理業務の目的・内容を十分に理解し、合理的な取組方針が示されているか。・効果的に維持管理業務を実施することができる体制が示されているか。・市担当者と円滑な報告・連絡・相談を図るための方策が具体的に提案されているか。・事故発生時の措置や体制について実効性の高い提案が示されているか。 |

 |

※A4判、１枚以内

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式9-2 | 受付名称 |  |
| (2)　維持管理業務内容 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容及び「審査基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【維持管理業務内容】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明示すること。

|  |
| --- |
| ・各業務の実施方法及び実施頻度・障がい者の雇用等における基本的な考え方・維持管理業務における環境への配慮事項 |

◆評価の主な視点（審査基準より再掲）

|  |
| --- |
| ・各業務について、合理的かつ効率的な実施内容、方法、頻度が具体的に示されているか。・予防保全の考え方に基づく適正な保守管理等、ライフサイクルコストの削減につながる提案が示されているか。・清掃や外構等の保守管理において、常に敷地内の美観、衛生環境を保ち、利用者の安全と快適な利用環境を保つための適切な頻度・方法が示されているか。・本施設が安全かつ快適に利用されるために必要となる修繕・更新の具体的かつ効果的な内容、頻度等が示されているか。・障がい者の雇用や就労機会（訓練）の提供について、具体的な考え方や提案が示されているか。・環境問題（CO2削減、廃棄物減量等）に配慮した維持管理手法等の提案が具体的に示されているか。 |

 |

※A4判、２枚以内

様式10

（仮称）地域共生ステーション整備運営事業

4　運営に関する提案書

|  |
| --- |
| 正本※1 |
| ○○（グループ名）※2 |

※1　「正本」もしくは「副本〇／15」を記載すること。

※2　正本には、グループ名を付すこと。副本には、受付名称を付すこと。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式10-1 | 受付名称 |  |
| (1)　取組方針・運営業務実施体制 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容及び「審査基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【取組方針・運営業務実施体制】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明示すること。

|  |
| --- |
| ・運営の取組み方針・運営業務の実施体制・施設の休館日・利用時間の考え方・地域共生アドバイザーと地域共生コーディネーターの役割と実施内容・市との報告・連絡・相談等の体制・「（仮称）地域共生ステーションミーティング」との連携方策 |

◆評価の主な視点（審査基準より再掲）

|  |
| --- |
| ＜円滑な業務遂行に資する体制＞・本事業における運営業務の目的・内容を十分に理解した取組方針が示されているか。・開業準備業務に係る実施体制・スケジュール・実施内容について、開業後の円滑な業務実施を見据えた、具体的かつ妥当性の高い提案が示されているか。・事業期間にわたり、施設の魅力向上に資する継続的な改善が期待できる体制や取組の提案が示されているか。＜専門職＞・地域共生アドバイザーからの専門的な助言・協力の内容を、運営業務に反映させるための具体的な方策が提案されているか。・地域共生コーディネーターの役割を理解し、適切な人材を配置できる提案が示されているか。＜市との連携＞・市担当者と円滑な報告・連絡・相談を図るための方策が具体的に提案されているか。・社会経済や多様な利用者ニーズの変化に対応できる柔軟な提案が示されているか。・市が設置する「（仮称）地域共生ステーションミーティング」との連携の方策について、具体的に提案されているか。・社会経済や多様な利用者ニーズの変化に対応できる柔軟な提案が示されているか。 |

 |

※A4判、２枚以内

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式10-2 | 受付名称 |  |
| (2)　気運醸成・開館準備業務 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容及び「審査基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【気運醸成・開館準備業務】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明示すること。

|  |
| --- |
| ・開館準備業務に係るスケジュール及び実施内容・気運醸成業務及び開館イベント支援業務等の内容、実施時期、実施頻度等 |

◆評価の主な視点（審査基準より再掲）

|  |
| --- |
| ○以下の視点について、経験や実績等に基づく具体的な取組や、本事業における新しい取組が明確に示されているか。・気運醸成業務におけるワークショップや市と地域との協働イベントの企画に際し、過去の取組を十分に理解し、供用開始前より近隣住民等の気運醸成を図るための具体的な提案が示されているか。・開館イベント支援業務における開館記念イベントやプレオープンイベントについて、広く市民が参加でき、開業への期待感を高めるための具体的な提案が示されているか。 |

 |

※A4判、１枚以内

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式10-3 | 受付名称 |  |
| (3)　エントランス・みんなの居場所・生活利便施設 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容及び「審査基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【エントランス・みんなの居場所・生活利便施設】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明示すること。

|  |
| --- |
| ・エントランス、みんなの居場所におけるサービスの内容、その他諸室との連携の考え方・生活利便施設の内容（実施主体、提供サービス等）及び地域住民ニーズの考え方・生活利便施設の一部利益の還元又は再投資の方法、割合 |

◆評価の主な視点（審査基準より再掲）

|  |
| --- |
| ○以下の視点について、経験や実績等に基づく具体的な取組や、本事業における新しい取組が明確に示されているか。・施設の設置目的を踏まえ、多様な人たちが安心して日常的に過ごせる空間としての具体的な方針等が示されているか。・多様な利用者の交流促進や継続的なまちづくりへの取組、新たな雇用の創出を意識した具体的な取組が提案されているか。・障がい者の活躍機会創出の工夫が提案されているか。・ギャラリー・ショップとの一体的な利用につながる方策が具体的に示されているか。・生活利便施設は、地域住民のニーズに応じた利便性向上に資する魅力的なサービスの提案がなされているか。・生活利便施設は、利益の一部還元又は本施設や提供サービスへの再投資の方法や割合について、具体的かつ妥当性の高い提案が示されているか。 |

 |

※A4判、３枚以内

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式10-4 | 受付名称 |  |
| (4)　地域共生に資するイベント等実施業務等 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容及び「審査基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【地域共生に資するイベント等実施業務】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明示すること。

|  |
| --- |
| ・多目的スタジオ運営業務、キッチンスタジオ・クラフトルーム運営業務、貸室（XR対応）運営業務、多目的ホール（XR対応）運営業務、地域共生に資するイベント等実施業務の各業務の取組内容（付帯事業を提案する場合は、その内容）・イベントのテーマ、開催回数、諸室の基本的な考え方・各イベントへの参画・連携する団体等・市民活動促進業務の基本的な考え方及び取組内容 |

◆評価の主な視点（審査基準より再掲）

|  |
| --- |
| ○以下の視点について、経験や実績等に基づく具体的な取組や、本事業における新しい取組が明確に示されているか。＜継続的な賑わいの創出・地域共生社会への理解促進・地元主導による活動支援、先進性＞・各業務の目的を理解し、達成するための具体的な事業や魅力的な企画のテーマ・内容、諸室との対応等が示されているか。・地元の人だけでなく、地域内外、子どもから障がい者、高齢者まで誰もが気軽に参加でき、また、多くの人たちが地域共生に関する理解を深められるようなインクルーシブなイベントが具体的に提案されているか。・事業期間を通じ、発展的な展開が期待できるイベントが提案されているか。・XRを活用した企画について、技術革新に柔軟に対応するための方策が示されているか。・賞味期限や消費期限が近付いた備蓄倉庫内備品を活用した、利用者や地域住民の防災意識を高めるようなイベントについて具体的な提案が示されているか。＜市民活動促進＞・市民活動促進業務について、市民の主体的な地域活動等の創出が期待できる取組の方策が具体的に示されているか。＜多様な主体の参画＞・地域の多様な主体が企画・運営に積極的に参画し、得意分野を生かした役割を果たし、持続可能で魅力的な地域を創造する仕組みが考えられているか。・参画する団体等は、多種多様と想定されているか。 |

 |

※A4判、２枚以内

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式10-5 | 受付名称 |  |
| (5)　地域共生ステーションの広報 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容及び「審査基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【（仮称）地域共生ステーションの広報】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明示すること。

|  |
| --- |
| ・ステーションポイント制度の運用方法・調達予定の人流データとその活用方法・デジタルサイネージの情報発信内容及び保守管理体制 |

◆評価の主な視点（審査基準より再掲）

|  |
| --- |
| ○以下の視点について、経験や実績等に基づく具体的な取組や、本事業における新しい取組が明確に示されているか。・全国に先駆けた取組であることに鑑み、市内外に広く周知する計画の提案があるか。また、周知の手法は効果的と言えるか。・人流データ取得の目的を理解し、具体的な分析及び活用方針等が示されているか。・本施設の特性を踏まえたデジタルサイネージの展開方法が具体的に示されているか。・ステーションポイントについて、具体的かつ現実的な実施方法及び他施設との連携展開イメージが示されているか。 |

 |

※A4判、２枚以内

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式10-6 | 受付名称 |  |
| (6)　ギャラリー・ショップ運営業務 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容及び「審査基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【ギャラリー・ショップ運営業務】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明示すること。

|  |
| --- |
| ・新たな顧客の開拓や障がい者の自立につながるような具体的な取組（付帯事業を提案する場合は、その内容）・ギャラリー・ショップに係る一部利益の還元又は再投資の方法、割合 |

◆評価の主な視点（審査基準より再掲）

|  |
| --- |
| ・単なる障がい者アートの展示にとどまらず、新たな顧客の開拓や新たな障がい者雇用等（障がい者の自立）につながるような具体的な取組が示されているか。・利益の一部還元又は本施設や提供サービスへの再投資の方法や割合について、具体的かつ妥当性の高い提案が示されているか。 |

 |

※A4判、１枚以内

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式10-7 | 受付名称 |  |
| (7)　自主事業 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容及び「審査基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【自主事業】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明示すること。

|  |
| --- |
| ・自主事業の基本的な考え方・想定する実施内容や実施時期、料金設定等の考え方 |

◆評価の主な視点（審査基準より再掲）

|  |
| --- |
| ・本施設の目的を理解し、地域共生に対する理解や、賑わい創出に資する具体的な自主事業の提案がなされているか。 |

 |

※A4判、２枚以内

様式11

（仮称）地域共生ステーション整備運営事業

図面集等

|  |
| --- |
| 正本※1 |
| ○○（グループ名）※2 |

※1　「正本」もしくは「副本〇／15」を記載すること。

※2　正本には、グループ名を付すこと。副本には、受付名称を付すこと。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式11-1 | 受付名称 |  |
| 【○　図面名称】（○）項目名 |
| * 下記の要領で作成すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式番号  | 項目名  | 用紙 サイズ  | 枚数 制限  |
| 1. 【図面集等】
 |
| 11 | 表紙  |   |  |  |
| 11-1 | 1　外観透視図  | * 鳥瞰図　１カット（本事業用地全体を収める）
* アイレベル　２カット
 | A3  | ３枚  |
|   | 2　全体平面図  | * 全体平面図（主要な歩行者・車両動線を示す）
* A3判縦使いも可とする。
 | A3  | １枚  |
|   | 3　内観透視図  | * 4カット
 | A3  | ２枚  |
|   | 4　各階平面図(S=1/400)  | * 各階平面図（主要な利用者・管理動線を示す）

※図面縮尺については、提案の表現上有効な場合には任意で設定することを可とする。  | A3  | ２枚  |
|   | 5　立面図(S=1/400)  | * 4面

※ 図面縮尺については、提案の表現上有効な場合には任意で設定することを可とする。  | A3  | ２枚  |
|   | 6　断面図(S=1/400)  | * 主要な２面以上

※ 図面縮尺については、提案の表現上有効な場合には任意で設定することを可とする。  | A3  | １枚  |
|   | 7　構造計画図  |  | A3  | １枚  |
|   | 8　電気設備計画図  |  | A3  | １枚  |
|   | 9　機械設備計画図  |  | A3  | １枚  |
|   | 10　外構計画図  | * 広場・駐車場計画図を含む
 | A3  | ２枚  |
|   | 11　施工計画図  |   | A3  | 任意  |

 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式11-2 | 受付名称 |  |
| 整備業務工程表 |
| ※　設計、解体工事、建築工事、設備工事、外構等の段階毎に具体的に記入すること。 |

※A3判・横、１枚以内

様式11-3 、11-4

様式11-3　　建築等概要・仕上げ表　※　別添、Microsoft Excelファイルをダウンロードして記入すること。

様式11-4　　什器・備品リスト　※任意様式